

【所属名】企画課

【会議名】糸魚川市総合計画等審議会
第1回 第1分科会

会 議 録

作成日 令和8年7月15日

日	令和8年7月10日（金）	時間	14:30～17:15	場所	糸魚川市民会館3階 会議室
件 名	・審議事項 （1） 第4次総合計画基本計画（案）について				
出 席 者	【委員出席者 8人】 高瀬吉洋、下越幸二、山岸修、龍見和弦、福島里子、小田島修平、猪又直登、 笠原幸江 【委員欠席者 2人】 永江宏徳、原直樹 【事務局出席者3人】 企画課（ト部室長、小杉課長補佐、山崎主査）				
	傍聴者定員	－ 人		傍聴者数	－ 人

会議要旨

1 開会（14:30）

企画課ト部室長により進行。

- ・当日配付資料の確認。

2 会長あいさつ

3 審議事項

企画課から、本日の進行方法について説明。

- ・本分科会は非公開開催。
- ・項単位で担当課説明し審議に入る（1項10分程度）。

（1）第4次総合計画基本計画（案）について

- 第3章 産業分野 …… 15～20 ページ
持続可能な産業と雇用 ～地域資源でつなぐ未来経済～

【P15】3-1-1 産業の振興（産業労働課から説明）

【質疑・意見】

（委員）

施策指標が重要。創業支援対象者数と姫川港取扱量はあるが、既存企業の後継者問題・廃業増への対策を測る指標が要るのでは。事業転換できているか等を測れないか。

(産業労働課)

趣旨は理解しているが、指標として何が適切か、現時点で即答が難しい。検討させてほしい。「企業の競争力強化と持続的成長」を掲げているので、指標の設定は必要。

(委員)

地域内消費促進だけでは人口減で伸びない。人を呼び込んで、外から稼ぐ。交流人口・関係人口・活動人口を増やす取組とセットで書くべき。

重点的に取り組むこと③は、姫川港の機能強化より、タイトルは“交通ネットワークの強化”が適切では。道路（松糸道路等）や新幹線活用も明確に。

(産業労働課)

ご指摘の通り。道路・新幹線等と港の連携について、項目立て・記述を整理する。

交流人口等の視点も明記する。

(委員)

企業誘致をもっと前面に。産業団地等、強い姿勢で示すべき。糸魚川の税収は企業に支えられている。

(産業労働課)

企業誘致の重要性は理解している。ただ、まずは既存企業の継続・承継を最前線に置いた。人材確保もセットで考える必要がある。姿勢は弱めないが、表現は検討する。

(委員)

誘致したい産業（業界）など、もう少し具体メッセージがあると分かりやすいのでは。

(産業労働課)

現時点で特定業種まで踏み込んで決め切れていない。庁内で方向性の議論を進めたい。

(委員)

指標案として、企業経営者（事業主）の平均年齢推移など、“新陳代謝”を測る指標であっても良いのではないかな。

(産業労働課)

指標検討の参考にする。

【P16】 3-1-2 働きやすい環境づくりと産業を支える人材の確保（産業労働課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

指標が“(就職関連イベント等)参加者数”だけだと寂しい。定着率やUターン就職者数、移住就職者数など、効果が分かる指標が必要では。

人材“確保”だけでなく“育成”が必要。中小企業は教育投資が難しいので、行政等が仕組みを後押しできると良い。

(産業労働課)

指標について、定着率等は重要だがデータが十分に無い面がある。どう収集するかも課題。

育成は「②産業を支える人材の確保」の中でもキャリア形成支援・スキルアップとして明記した。

(委員)

UIターン促進がこの項目に書かれていない。人材確保には不可欠なので、どこかに入れてほしい。

(企画課)

横断的な記載方法は、記述の工夫を検討する。

(産業労働課)

UI ターンは（移住定住等の）他章に記載しているが、産業の視点でも重要と認識している。

(委員)

“学校・企業・ハローワーク等との連携”に『官民一体となった』という一言が入ると良い。各団体がバラバラに似た取組をしている印象。実行の一体感が必要。

(企画課)

人口減少下では官民一体で進める必要がある。全体にそういう視点を入れたい。

(委員)

高齢者は増えている。まだ働ける高齢者が活躍できれば人材不足の一部を補える。ジョブチェンジ等の支援の視点を入れては。

(産業労働課)

『年齢・性別・国籍・障害の有無に関わらず』多様な人材の活躍を意図している。高齢者を明示するか検討する。

(委員)

学校連携は市内だけを指すのか。企業は県内外の大学・専門学校にも営業している。市としてより広域の学校へもアプローチできないか。

データが取れないと政策評価できない。県等の認定制度（働き方・子育て支援等）取得企業の“見える化”をして、市が後押しするのはどうか。魅力の可視化になる。

(委員)

UI ターンを“移住担当の話”にしないで、産業の重要要素として明記してほしい。組織改編で産業労働課に窓口が入ったならなおさら。

(産業労働課)

意見を持ち帰り、記述・指標の見直しを検討する。

【P17】3-2-1 観光の振興（観光課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

市の組織再編で課の体制が変わっている。観光課が今どういう体制か説明がないと分かりにくい。次回以降工夫してほしい。

(企画課)

観光課は旧“商工観光課”から独立し、(駅前等の)拠点施設に事務所を構え、観光協会と同フロアで一体的に業務を進めている。

(委員)

リピーターを呼ぶには“食”が重要。日帰りが多いのは食の魅力や滞在要素が弱いから。『糸魚川に来たらこれを食べたい』を打ち出すべき。計画へ文言で入れてほしい。

(委員)

駅前の飲食店減少・宿泊不足も課題。イベント後、泊まれず市外での宿泊や帰る例もあると聞く。

(委員)

“拾った石の鑑定”がフォッサマグナミュージアムでできない場合があり、観光客が残念がっている。鑑定に繋げる仕組み（ワンストップで回す等）が必要では。

(観光課)

満足度向上施策の一つとして、鑑定・相談の仕組みを検討している。食についても重要な

観点として受け止めている。

(委員)

観光課と観光協会が同じ事務所で、官民協働で推進する体制となった。ガイドやミュージアム等も含め、受入体制を整えていく。マスタープランも検討中で、官民共同で進める。

(委員)

第3次計画と比べての変化が見えづらい。観光スタイルが変化している中、もっと“転換”が必要では。ジオパーク“教育”のような特化コンテンツで差別化することで、インバウンドも狙えるのでは。

また、指標（宿泊客数等）の数字が達成したとき、宿泊施設が維持できるのか等、裏付けイメージが欲しい。

(委員) 観光とビジネス宿泊の区別はあるか。

(観光課)

宿泊客数は日帰りを宿泊へ、1泊を2泊へという発想。

数値は宿泊施設の集計で、観光・ビジネスの区別はない。目標設定の根拠や、到達したときの姿が説明できるよう検討する。

(委員)

満足度向上は“民間頑張れ”になりがち。行政は、課題の洗い出し（アセスメント）と共有、改善項目の見える化等で民間のビジネス参入を促せるのでは（駐車場満杯、食不足など）。

(委員)

『観光協会が主体』と書くと他人任せに見える。市と一体でやっているの、官民共同・協働の書き方を検討してほしい。

(観光課)

記述の見直しを検討する。

【P18】3-3-1 農業の振興（農林水産課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

草刈りの人手不足など、広域で支え合える仕組みが必要ではないか。

(委員)

指標の新規就農者数（4人／年など）は、離農に比べて少ないのでは。4人で糸魚川市の農業が本当に守れるのか。

(農林水産課)

新規就農の形は、法人就農・家族承継など様々。いきなり農地取得して就農はハードルが高い。少しでも歯止めをかけたいという目標設定。就農を確実に支える仕組みにしたい。

(委員)

新規就農者数4人／年で、糸魚川市の農業を守れない可能性もあるものと理解した。持続可能な指標にしてほしい。

また、若者（協力隊等）の話を聞くと収入面が厳しく、チャレンジできないリスクが取れない。若者が豊かに暮らせる施策（収入確保）を入れてほしい。

(農林水産課)

指標は“4人就農すれば守れる”という意味ではなく、市の目標として置いているもの。総合計画として持続可能性の視点で、指標の妥当性は検討が必要。ブランド化も重要。

(委員)

ブランド化について、例えば梨や米など、もう少し具体メッセージがあると良い。

(農林水産課)

米はJAを中心に産地化に取り組んでいる。梨は一定の産地化計画が進んでいる。市場に出回る収量になるのはまだ先。順調ならば、今年の秋には販売所に並ぶ。

(委員)

小豆島のオリーブ農家が6次産業化等で収益を上げたモデルがある。生産だけでなく、付加価値化・販売まで支援が必要では。

(委員)

“弾”が1つだけだと弱い。複数の柱が必要。冬場の収入が途切れる課題もあり、10年後中心になる今の若者の年間安定収入の視点を入れてほしい。

(農林水産課)

今までの支援策もあるが、生産に注力したいという農家も多い。若者の収入を増やす視点は重要。持ち帰り、反映できるものは反映したい。

【P19】3-3-2 林業の振興（農林水産課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

住宅着工数は壊滅的だが、地場産材を使った住宅の比率は上がっている。この比率を爆発させるには官民一体が必要。森林環境譲与税の使い方で差が出るのでは。

(農林水産課)

森林環境譲与税は、森林整備・人材育成・木材利用・普及啓発の4分野で活用可。他自治体事例も研究する。

(委員)

所有者不明林地はどの程度あるのか。

(農林水産課)

定義が難しく、登記簿上の所有者は追えるが相続等で実態把握が困難な例がある。正確な把握は難しい。届け出制度等で発生防止を促したい。

(委員)

自分の森林がどこか分からない人も多いのでは。境界把握の仕組みは。

(農林水産課)

林地台帳・森林簿はあるが、図面精度が低い。国土調査（境界確定）が森林部は進んでいない。言い伝えの境界が代替わりで不明確化している。

(委員)

森林を守っている事業者（森林組合等）は今後継続できるのか。

(農林水産課)

森林組合が主要な事業体。継続に向け努力されている。市として応援したい。

【P20】3-3-3 水産業の振興（農林水産課から説明）

取扱漁獲高 15 億 7700 万円、組合員数 310 人に訂正

【質疑・意見】

(委員)

310 人の内、正組合員はどれくらいか。

(農林水産課)

310 人は準組合員も含む。正組合員は（不明確だが）120 人超程度。

(委員)

漁業者の年齢構成や1隻当たりの売上や平均所得の目安は。

(農林水産課)

60歳以上が約半数。20～40代も一定数いる。所得は漁法で大きく異なり平均化が難しいため、平均値は整理していない。

(委員)

漁業の振興でどこか伸ばしていきたいと考えている施策はあるか。

(農林水産課)

漁業者数を維持すること。所得は漁獲量で高騰や下落がおきるため、ある程度、所得の安定化は図られると考えている。

(委員)

“現状維持（取扱高を維持）”が目標のように見える。儲からないと担い手は増えない。6次産業化のような取組をもっと入れては。

(農林水産課)

例としてベニズワイガニで、ストックしながら販売し成功している事例もある。次なる取組を漁協と検討したい。

(委員)

海洋高校等との産学官連携は具体的に何を想定しているか。食の面だけ書かれている。近畿大学との連携などは学校の役割が大きかったと聞く。

(農林水産課)

食品加工に限らず連携可能なものは検討したい。

(委員)

漁業権の大手資本などへの市外流出は無いのか。

(農林水産課)

大手資本の漁業権の市外流出の懸念は、現状大きくないと認識している。継承や地域や漁協で認めた方が取得している。

【P35】5-3-1 防犯・交通安全対策の充実（市民生活課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

この地域で暮らす方は、日常的に車の運転をする。企業としても交通事故による生産力の低下などのデメリットが大きいので、啓もうにつながる記載を加えて欲しい。

また、ネット犯罪“匿名・流動型犯罪グループ”や高齢者を守る取り組みが重要。新しい犯罪が増えているので、防犯はもっと強調して良い。

(市民生活課)

警察は事業所要請で交通安全講話等も実施。企業の取組も含め検討する。新しい犯罪への注意喚起も計画に触れる方向で検討する。

(委員)

指標：交通事故死亡件数が3から0はコントロールしづらい。一方、特殊詐欺被害件数は11から8だと人口減の中で率は変わらないのでは。目標の根拠は。

(市民生活課)

特殊詐欺は増加傾向を踏まえ、1桁台を目指して設定した。別計画（安全・安心なまちづくり推進計画）との整合も踏まえ、数値は修正検討する。

(委員)

特殊詐欺は啓発・教育で下げられる。もっと下げる目標でもよい。

(委員)

犯罪抑止のため、防犯カメラ設置も重要。

(市民生活課)

防犯カメラ設置補助を用意している。計画記載も含め検討する。

【P36】 5-3-2 冬季の市民生活の確保（都市建設課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

除雪は免許だけではなく経験が重要。技能継承をどう担保するか、ペア作業等の価値も踏まえてほしい。

また、転落防止柵が進まないのは費用面も大きい。業者側からの提案・PR で進める手もあるのでは。

(都市建設課)

除雪については、資格支援に加え、業界・行政が一体で後継者育成の枠組みも検討したい。

除雪用アンカーの設置については、広報は多方面で行ってきたが伸び悩んだ（平均 30 万円超、補助 10 万円）。今後も申請状況を注視する。

(委員)

除雪の重要性（地域インフラ）を、子どもや住民に教育的に PR しては。苦情が多いが、担い手確保には理解が必要。

(都市建設課)

精一杯やっていることへの理解醸成は重要。広報等で工夫したい。

(委員)

除雪満足度はどう測っているか。

(都市建設課)

総合計画の市民アンケートの『雪に強いまちづくりの推進（道路除排雪等）』項目の“満足／やや満足” 割合を用いている。

【P37】 5-4-1 自然環境の保全（市民生活課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

ハンター（猟友会）の担い手育成が重要。高齢化が進んでいる。

(市民生活課)

60 代以上が 7 割と多く、若手育成・新規会員確保が必要。担い手育成の記載を厚くしたい。

(委員)

捕獲が収入になるわけではない。駆除費用の支援など検討して欲しい。

(委員)

鳥獣被害は農業だけでなく建設業等にも影響。人は減るけど獣は増える。分野横断で取り組む必要があるのでは。

(市民生活課)

県は鳥獣対策室等で一括対応している。市も部局連携しているが、計画の書き方は工夫し

たい。

(委員)

“希少野生動植物”が何か、具体例など触れると自然環境保護の意識が高まる。

(市民生活課)

レッドブックの絶滅危惧種が中心。糸魚川は標高差も大きく多様な生物がいる。説明不足なので補う。

(委員)

日本鹿の被害報告が増えていると感じる。

(市民生活課)

樹木の皮を食べるなどの被害報告が増加傾向である。

(委員)

害獣の個体管理はどうしているのか。推定頭数は。

(市民生活課)

推定頭数は誤差が大きい。指定管理鳥獣制度等で捕獲目標を定め対応している。国県の調査動向を注視する。

(企画課)

クマの推定頭数が急増した報道もあり、推計の信頼性が議論されている。現状をどう見るか。

【P38】5-4-2 資源循環型社会の推進（市民生活課から説明）

【質疑・意見】

(委員)

“ごみ有料化”は何を指すのか。家庭ごみか事業系か。

(市民生活課)

主に家庭系と事業所から出る一般廃棄物（紙類等）を想定。産業廃棄物ではない。

(委員)

店舗でのごみ袋有料化などを受けて、市でも“指定ごみ袋による有料化”を進める考えなのか。

(市民生活課)

“指定ごみ袋による有料化”を具体的に進める段階ではないと考えている。

(委員)

“有料化検討”がずっと書かれていて、7年間検討のままに見える。書き方を改めた方がよい。

(委員)

ごみ処理費用を市民にもっと見える化して啓発すべき。ごみ処理費用はどのくらいかっているのか。

(市民生活課)

年間で（例）令和7年度で約7.5億円かかっている。

(委員)

その金額を聞けば、市民へ危機感が伝わる。啓発が足りていない。ごみ減量化、有料化のための理解促進のためにもっと踏み込んだ発信をすべき。

(市民生活課)

啓もう活動・情報発信に努める。

(委員)

“検討します”で終わっている箇所が多い。『ごみの処分費用を適正化』など目的を書き、実行の方向が見える文に改めてはどうか。

(委員)

“リサイクル促進”の具体が薄い。資源ごみが可燃に混ざっている等、何をどう資源化するかを具体化しては。

(委員)

再資源化を指標で入れてはどうか。

(市民生活課)

再資源化率など、指標として入れられるか検討する。書きぶり・指標は持ち帰って調整する。

【P39～41】時間の関係上、第6章は事務局説明に留め、審議会委員からの意見は「意見提出シート」の提出を求めた。

【P39】6-1-1 積極的な行政改革（財政課から説明）

【P40】6-2-1 市民との対話とデジタル活用による行政サービスの向上（企画課から説明）

【P41】6-2-1 健全な行財政運営（財政課から説明）

4 その他

(1) 次回の会議日程について

・次回分科会 7月28日（火）14:30～、同会場

・意見シート提出期限 7月24日（金）まで

※ 分科会での意見を取りまとめ、8月20日（木）の（全体会）で反映・修正内容を説明する。

(2) 序論（素案）・基本構想（素案）

資料No.2・3 序論（素案）・基本構想（素案）について

前回の審議会での意見及び後日提出された意見を踏まえ、内容の修正作業を進めてきた。資料No.3については、いただいたご意見の計画への反映等をまとめたもので、反映した状況については、資料No.3の序論（素案）及び基本構想（素案）に赤字で修正を行っている。

本日、基本計画の内容について審議いただいたが、その内容をもってさらに序論及び基本構想の見直しが必要と考えている。引き続き、修正作業を進めていく。

序論・基本構想・基本計画の素案については、8/20（木）開催の総合計画審議会（全体会）で、改めて内容の確認をお願いしたい。

(3) 第3次国土利用計画（糸魚川市計画）

資料5・6 国土利用計画について。

前回の審議会での意見を踏まえ、内容確認を進めている。6月市議会で説明、県との事前協議も実施済み。7/24～8/24でパブリックコメントを実施し、意見を踏まえ修正案を次回全体会で最終確認したい。9月市議会で改定案説明、県の最終協議を経て策定へ。

5 閉会あいさつ

以上